

主な出来事

EVENT

2021年4～6月

	三重・愛知	全国・海外
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●三重県は、知事直轄のデジタル社会推進局を新設。県版デジタル庁と位置付け、庁内外でデジタル技術の普及を進める方針。(4/1) ●一宮市が尾張地方初の中核市に移行。県内では豊田、豊橋、岡崎市に次いで4番目。同日に長野県松本市も移行し、全国では62市に。(4/1) ●三重県は、資金使途を環境分野に限った環境債「みえグリーンボンド(仮)」を2021年度中に発行することを決定。中部3県の自治体では初。(4/16) 	<ul style="list-style-type: none"> ●値札やチラシなどで消費者に商品やサービスの取引価格を表示する際、消費税額を含めた価格を表示する「総額表示」が義務化。(4/1) ●米ジョージア州で行われたゴルフのマスターズ・トーナメントで、松山英樹選手が優勝。日本人男子の海外メジャー大会制覇は初。(4/8～11) ●米政府が主催する「気候サミット」が、オンラインで開催。菅首相は、2030年度の温室効果ガス排出量を13年度比46%削減すると表明。(4/22)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●三十三フィナンシャルグループの三重銀行と第三銀行が合併し、三十三銀行がスタート。合併後の本店は旧三重銀行の本店(四日市市)に。(5/1) ●名古屋第二環状自動車道(名二環)の名古屋西JCT-飛島JCT間(12.2km)がつながり、総延長54.3kmの全線が開通。(5/1) ●三重県は、2020年に自治体の施策を使って県内に移住した人が514人(前年比+34%)であったと発表。2015年の統計開始以降で最多。(5/20) 	<ul style="list-style-type: none"> ●総務省は、15歳未満の子どもの人口が、前年に比べ19万人少ない1,493万人となったと発表。1982年から40年連続の減少で過去最少を更新。(5/4) ●ユネスコの諮問機関は、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島」を世界遺産に登録するよう勧告。7月に正式決定される見込み。(5/10) ●中国共産党は、夫婦が3人目の子どもを持つことを認めると発表。保育サービスの充実など、子育て支援策も実施される見込み。(5/31)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●三重県は、2020年に観光などで来県した人が2,852万5千人(前年比▲33.7%)であったと発表。現行の調査方法となった2005年以降で最低。(6/2) ●愛知県は、都心部など3つの地域で自動運転の実証実験を行うと発表。名古屋市内では、鶴舞周辺で8月から約3か月間実施予定。(6/17) ●国交省は、志摩市の道の駅「伊勢志摩」を防災道の駅に県内で唯一選定。今後、国の支援を受け、防災機能の強化が進められる見込み。(6/16) 	<ul style="list-style-type: none"> ●食品等事業者には衛生管理の徹底と対応履歴の記録を求める国際基準HACCPが、原則として全事業者で義務化。(6/1) ●主要7か国首脳会議(G7サミット)が、英国コーンウォール地方の保養地で開催。対面形式でのサミット開催は2年ぶり。(6/11～13) ●イラン大統領選挙で、反米・保守強硬派のライシ師が当選。現在のロウハニ政権による欧米との対話路線が転換される見込み。(6/18)

フォーカス

2021年7～9月の予定

	三重・愛知	全国・海外
7月～9月	<ul style="list-style-type: none"> ●多気町の大型商業リゾート施設「VISON」がグランドオープン。最終となる第三期オープンは、宿泊施設などが開業。(7/20) ●三重とこわか国体・とこわか大会が開催。とこわか国体は37競技、とこわか大会は14競技を実施し、約3万4千人が参加見込み。(9/25～10/25) ●松坂屋豊田店が閉店。三河地域では2020年にも、ほの国百貨店、西武岡崎店が閉店しており、同店の閉店で同地域は百貨店空白地に。(9/30) 	<ul style="list-style-type: none"> ●東京オリンピック・パラリンピックが開催。オリンピックは18日間で33競技339種目、パラリンピックは12日間で22競技539種目を実施。(7/23～9/5) ●デジタル社会の形成推進を目的に「デジタル庁」が発足。情報システムやデジタル基盤の整備、マイナンバー制度の企画立案などを行う。(9/1) ●ドイツ連邦議会選挙が実施。16年間首相を務めたメルケル氏が、任期満了に伴い政界を引退することから、ドイツ政治の大きな節目に。(9/26)

フォーカス

三重県が中部3県で初となる環境債の発行を決定

三重県は、資金使途を環境分野に限った環境債「みえグリーンボンド(仮)」を2021年度中に発行すると発表しました。国内の自治体では東京都や長野県、神奈川県が昨年度までに発行しており、中部3県の自治体では初となる見通しです。環境債は一般の県債に比べ、ESG(環境・社会・企業統治)投資に注目する機関投資家からの需要が旺盛で資金調達しやすいことから、新型コロナの影響で県税収入が減少するなか、環境関連予算の安定的な確保につながることで期待されます。

発行規模は50億円を目指し、調達した資金は、気候変動に応じた防災・減災事業、照明の発光ダイオード(LED)化や電気自動車などの導入のほか、真珠養殖用の真珠貝(アコヤガイ)の生育環境改善といった三重県特有の事業にも充当する見込みです。